

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第80期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田留 晏
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	27,619,727	29,669,532	25,492,728	24,950,148	26,626,629
経常利益 (千円)	649,782	770,824	377,596	524,966	959,348
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	389,595	404,306	423,035	380,413	708,227
包括利益 (千円)	222,147	297,855	664,383	451,706	919,807
純資産額 (千円)	4,482,729	4,768,113	5,368,534	5,756,240	6,612,048
総資産額 (千円)	32,200,333	35,628,515	37,260,809	36,043,525	36,708,454
1株当たり純資産額 (円)	134.67	141.64	159.68	171.35	196.09
1株当たり当期純利益 (円)	12.17	12.63	13.22	11.89	22.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.38	12.72	13.71	15.21	17.09
自己資本利益率 (%)	9.19	9.15	8.77	7.18	12.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	977,758	3,659,826	1,798,445	2,675,313	1,687,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,269,481	2,949,993	3,934,580	2,595,210	755,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,269	878,597	952,139	171,663	520,379
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,092,573	3,778,538	2,594,543	2,846,309	3,257,900
従業員数 (名)	568	584	590	612	609

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	25,017,032	26,976,007	23,100,646	21,824,230	23,540,505
経常利益 (千円)	558,671	597,606	192,214	380,389	890,607
当期純利益 (千円)	348,088	301,137	310,869	290,057	564,700
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	4,289,722	4,426,550	4,882,725	5,123,351	5,743,461
総資産額 (千円)	30,158,138	33,342,203	34,771,188	33,318,807	33,956,892
1株当たり純資産額 (円)	134.05	138.33	152.59	160.10	179.48
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.88	9.41	9.71	9.06	17.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.22	13.28	14.04	15.38	16.91
自己資本利益率 (%)	8.17	6.91	6.68	5.80	10.39
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.4	21.3	20.6	22.1	11.3
従業員数 (名)	230	238	242	252	262
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1908年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
- 1924年 1月 鈴江組本店を横浜に移転。
- 1947年12月 倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫(株) (資本金500万円) を設立。
- 1948年 4月 発券倉庫の認可。
- 1948年10月 運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸(株)を設立。
- 1952年 7月 船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組(株)を設立。
- 1953年 3月 東京支店を設置。
- 1953年 3月 鈴江組運輸(株)及び鈴江組(株)を合併し、資本金6,100万円となる。
- 1962年 7月 鈴江陸運(株) (現・連結子会社) を設立。
- 1963年 5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
- 1968年 8月 鈴江茨城(株) (現・連結子会社) を設立。
- 1973年 1月 千葉支店を設置。
- 1974年12月 横浜市中区海岸通 4 丁目23番地に本店を移転。
- 1979年 8月 鈴江コンテナ・トランスポート(株) (現・連結子会社) を設立。
- 1986年12月 宅地建物取引業の認可。
- 1989年 6月 (株)ビッグベルを設立。
- 1990年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
- 1991年11月 鹿島支店を設置。
- 1991年11月 川崎支店を設置。
- 1995年 9月 仙台コンテナトランスポート(株)を設立。
- 1996年 2月 横浜市中区日本大通 7 番地に本店を移転。
- 1996年11月 (株)鈴江組 (現・連結子会社) を分社設立。
- 1997年 2月 大阪支店を設置。
- 1997年 7月 九州コンテナトランスポート(株)を設立。
- 1998年 1月 新潟国際コンテナトランスポート(株)を設立。
- 1998年 3月 ISO14001認証取得。
- 1998年 4月 港湾運送部門の一部を(株)鈴江組に営業譲渡。
- 1998年10月 商号を鈴江コーポレーション(株)に変更。
- 1998年10月 伏見メンテナンス(有) (現・連結子会社) を設立。
- 1999年 1月 ISO9001認証取得。
- 1999年 8月 北海道コンテナトランスポート(株)を設立。
- 2002年 6月 鈴江物流諮詢(上海)有限公司を中国に設立。
- 2003年 2月 OHSAS18001認証取得。
- 2004年10月 SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
- 2006年 5月 東海コンテナトランスポート(株)を設立。
- 2008年 6月 ISO22000認証取得。
- 2009年 3月 山陽コンテナトランスポート(株)を設立。
- 2010年 1月 鈴江国際貨運代理(上海)有限公司を中国に設立。
- 2013年 9月 KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。
- 2014年 2月 TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。
- 2015年 6月 Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。
- 2015年10月 AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
- 2016年10月 Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。
- 2018年 5月 東京本社を設置。
- 2018年10月 Suzue Europe GmbHをドイツに設立。

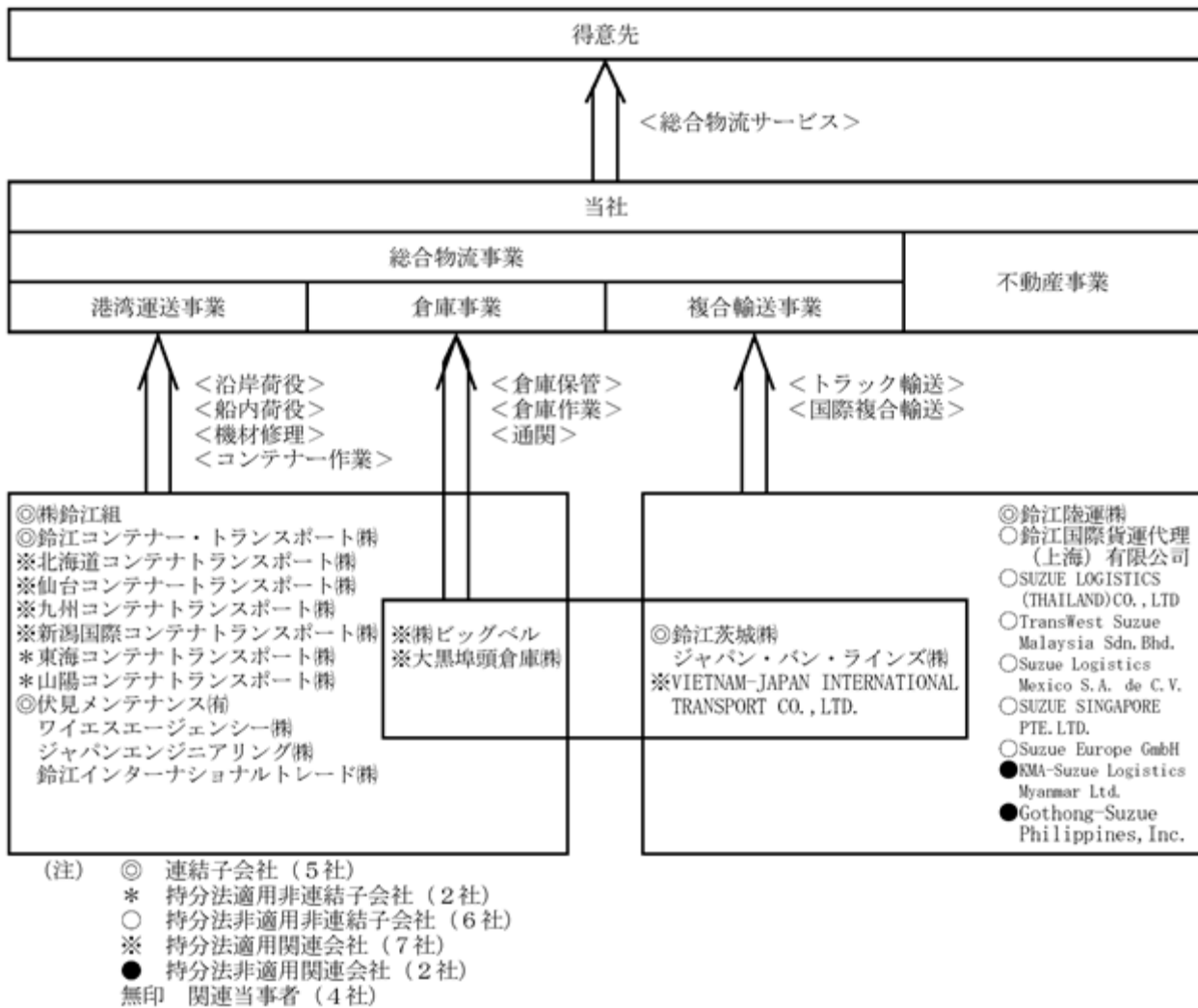
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社9社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業……………当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。また、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は倉庫事業を営んでおります。
- 港湾運送事業……………当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、伏見メンテナンス(有)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業……………当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。 役員の兼任あり。
伏見メンテナンス(有)	横浜市中区	3,000	総合物流 事業	100.00 (100.00)	当社顧客のコンテナ 修理業務を行っている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.	ベトナムハイ フォン市	5,000 千US\$	総合物流 事業	50.00	当社顧客のベトナム向 け貨物輸出等を行って いる。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)鈴江組は特定子会社であります。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	562
不動産事業	4
報告セグメント計	566
全社	43
合計	609

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262	41.15	12.35	6,967,542

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	215
不動産事業	4
報告セグメント計	219
全社	43
合計	262

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に143名、全日本海員労働組合横浜支部に35名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合に4名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に5名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に7名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に14名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に13名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に16名及び(株)鈴江組で、鈴江組船内労働組合に95名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注)2	当事業年度 労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3			補足説明
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
		10.6	-	-	

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択しておらず、また「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をとともに享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上を図り、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追及いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、わが社に係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和や経済活動の再開が徐々に進み、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安によるエネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰が物価上昇に繋がり、回復のペースは緩やかなものになりました。また、海外においては、ミャンマーの軍事クーデターによる混乱やロシア・ウクライナ情勢が長期化する中、欧米では歴史的な高インフレが続き、政策金利の度重なる引き上げ等の影響から金融危機が表面化するなど、世界経済の先行きは一段と不透明感が増しております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、エネルギー価格の急激な高騰や外食などの需要低迷により、個人消費は力強さに欠け、半導体不足による生産量の減少も継続したことで、荷動きは総じて弱含みで推移いたしました。また、不動産賃貸業界におきましては、空室率が高止まりする中、価値観や働き方の多様化から、より付加価値の高いオフィスへの移転需要が高まるなど、需給関係に変化の兆しも現れております。

(3) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、上記のような不確実な環境下においても『更なる飛躍に向けた、強固な経営基盤の確立』を図り、次の未来への礎とすることを目標に、中期経営計画2025を新たに策定し2023年4月よりスタートさせました。本計画では『ステークホルダー満足度の向上』、『利益の最大化』、『組織力強化』及び『無事故無災害を目指して』の4つを基本方針に掲げ、各事業本部においてそれらを具現化するための戦略に取り組んでおります。

まず、物流事業においては、顧客・従業員・地域の満足度の向上を基本戦略として掲げ、特に顧客に対しては、価格だけでなく、丁寧な対応、きめ細やかなサービス提供による差別化や、顧客分析をもとにした効率的なアプローチ方法を模索することで利益率の向上を目指してまいります。また、各営業所では作業における各手順書の参照・運用及び定期的な安全パトロールの励行等による作業品質の向上を図り、当たり前を当たり前にする、効果的な無事故無災害の施策を実施してまいります。

港湾運送事業においては、各業務、各作業における基本動作の徹底及び安全衛生活動の充実を図りつつも、東京・横浜の両コンテナターミナルの長年の運営で培ったノウハウや協力関係を生かした提案力を基盤に、新ターミナル整備計画への参画や次世代ターミナル機能の構築に積極的に取り組み、事業環境の変化にもスピーディーに対応できる体制の構築に努めてまいります。

不動産事業においては、建物の優良化、所有不動産の再活用とサブリース事業の強化、予防保全等を基本戦略に掲げ、一部資産の証券化も視野に資産価値の維持・向上並びに資産管理体制の強化を目指します。

企業の社会的責任につきましては、ステークホルダーからの要望に対し、適切な対応ができるように社内組織の強化や健康経営の充実、法令遵守や企業倫理の徹底、環境保全活動への理念を尊重し、地域社会と共存・共生する優良な企業を目指して、ESGへの取り組み強化を図り、サステナビリティ活動を推進してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス体制

当社グループでは、2021年9月にサステナビリティ委員会を設置いたしました。同委員会は役付取締役を委員長とし、全部門の担当役員、上級管理職を委員として構成され、サステナビリティに関する課題について、年1回以上、取締役会に報告を行うこととし、取締役会ではその取り組みや目標管理に関する議論等を通じて、各課題に対する監督を行う体制を採っております。

(2) リスク管理体制

当社グループの経営方針や経営戦略等に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会の下で活動する各本部、各関係会社を通じて同委員会に報告され、同委員会にて適応や緩和に向けた対応策の審議・検討を行います。

(3) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

当社グループは、総合物流企業として、より機能的で高度なサービスをお客様に提供するため、性別に関係なく個性と能力を発揮できる環境整備の推進を戦略として定めております。

なお、当社では、2022年4月1日から2027年3月31日を計画期間として、副主事管理職の女性労働者を1名以上増やすこと及び女性管理職の比率については、実績値である10.6%を維持することを指標及び目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動や自然災害の発生に関するリスク

当社グループは、本社、主要な事業所及び子会社、関連会社が、横浜、東京を中心とした首都圏に集中しているため、地域的な大規模災害の発生や重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、これらによる損害が発生した場合にはいち早く事業を復旧させるため、適宜、事業継続計画（BCP）を見直しておりますが、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、紛争・テロ、違法行為等、予測の範囲を超える事態の発生により、事業活動の停止や事業運営への重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被害状況によっては、上記と同様のリスクが発生する可能性があります。

(4) 海外への事業展開に関するリスク

当社グループは、アジア地域を中心に欧州及び北米地域でも事業展開しているため、事業展開する国や地域における法制度の改正や解釈の変更、行政の動向等に係る情報収集並びに状況把握に努めておりますが、各国・各地域における政治的・社会的・経済的不安定要因、自然災害・感染症、法律や規制の新設・変更などが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動に関するリスク

当社グループは、保有する不動産や事業用施設・設備など、有形・無形の固定資産を多数保有しており、こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況に陥るなど、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり、減損処理が必要となる場合があります。減損処理が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症の拡大に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大では、得意先の休業や閉鎖などに伴い取扱貨物量が減少したり、当社グループの海外拠点での活動が制限されたりするなどの影響を受けましたが、今後も、感染症拡大が再発し、その影響が長期化もしくは深刻化した場合には、当社グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症による影響は低減してきたものの、ロシア・ウクライナ情勢は長期化し、急激な円安の進行によるエネルギー価格の上昇が物流経費の増大を招くなど、不透明な状態が続くなか、当社グループでは、中期経営計画『ザ カーゴ フォー ユー スズエ2022』の最終年を迎え、各事業部門において、以下のとおりの取り組みを実施いたしました。

物流事業においては、昨年度に竣工した鹿島支店／神栖営業所の定温倉庫や横浜／新杉田埠頭倉庫営業所の危険品立体自動倉庫を活用した、新たな倉庫業務の取り扱い拡大を図る一方で、既存の各営業所では収支改善をテーマにコスト低減努力並びに顧客への適正な価格転嫁に努めました。また、海外事業では経営資源の選択と集中を課題に、既存の海外拠点において、不採算拠点の見直しを行い、米・仏の両拠点を閉鎖いたしました。

港湾運送事業においては、横浜、東京の両ターミナル事業所にて、安全作業の遵守、的確なオペレーションの堅持による収益の安定化に努めたほか、横浜ターミナル事業所では、行政が推進する国際コンテナ戦略港湾政策に則った遠隔操作RTG（タイヤ式門型クレーン）の2023年4月の稼働に向けた整備を進めました。

不動産事業においては、2021年6月に竣工した新たなテナント商業ビル「竹芝クリスタルビル」がフル稼働するなか、既存のテナントビルについても契約更新や新規誘致、賃料改定などを進め、収益力の向上に努めました。

以上のとおり、諸施策に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の営業収益は前期比6.7%増の26,626,629千円、経常利益は前期比82.7%増の959,348千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比86.2%増の708,227千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症による影響が引き続き残り、貨物取扱量の回復も遅れたことで、前期比2.5%増の7,461,240千円に留まりました。一方、港湾運送事業の営業収益は、コロナ禍による荷動きの停滞や世界的なコンテナ不足の影響が長引いたものの徐々に回復しました。一部料金の値上げ効果なども加わりターミナル運営料収入が増加し、前期比7.1%増の11,840,115千円となりました。また、複合輸送事業の営業収益も、高騰していた海上運賃が落ち着き、荷動きも安定したことで、前期比9.3%増の5,368,178千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比6.1%増の24,669,534千円、営業利益は前期比28.5%増の964,169千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、「竹芝クリスタルビル」が年間を通して収益に寄与し、既存のテナントビルも満室を維持したことで、前期比14.6%増の1,957,094千円となり、営業利益は前期比16.7%増の892,858千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動により使用した資金が営業活動により獲得した資金を下回ったため、前連結会計年度に比べ411,591千円（14.5%）増加し、期末残高で3,257,900千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ987,406千円（36.9%）減少し、1,687,906千円となりました。これは主に長期預り保証金の受入による収入の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,839,274千円（70.9%）減少し、755,935千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、520,379千円（前連結会計年度は171,663千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入はあったものの、長短借入金の返済による支出やリース債務の返済による支出があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	7,277,726	7,461,240
（港湾運送業務）	11,051,641	11,840,115
（複合輸送業務）	4,913,335	5,368,178
小計	23,242,703	24,669,534
不動産事業	1,707,445	1,957,094
合計	24,950,148	26,626,629

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,116,539	1,151,842
		貨物回転率（%）	33.68	30.66
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	375,219	359,913
		年間出庫高（トン）	376,846	346,396
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	16,490,880	17,408,928
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	49,082	49,001

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は36,708,454千円であり、前連結会計年度末に比べ664,929千円(1.8%)増加いたしました。その主な要因は、営業未収入金の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は30,096,406千円であり、前連結会計年度末に比べ190,878千円(0.6%)減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は6,612,048千円であり、前連結会計年度末に比べ855,808千円(14.9%)増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.21%から17.09%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の171.35円から196.09円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、港湾運送事業での荷動きの回復や、各テナントビルからの賃料収入の安定化等により841,920千円となり、前連結会計年度に比べ395,665千円(88.7%増)の大幅増益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、持分法適用各社からの投資利益や各種補助金、保険金収入などで430,230千円と前連結会計年度に比べ152,791千円の増加となりました。営業外費用は、支払手数料等の増加により312,802千円と前連結会計年度に比べ114,074千円の増加となりました。

この結果、経常利益は959,348千円と前連結会計年度に比べ434,382千円(82.7%増)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は708,227千円と、前連結会計年度に比べ327,814千円(86.2%増)の大幅増益となりました。

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度の7.18%から12.05%となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の11.89円から22.13円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、横浜・東京両ターミナルの復調と「竹芝クリスタルビル」のフル稼働等により、売上債権が増加したことなどから「営業活動によるキャッシュ・フロー」が減少し、短期借入金の返済による支出が増えたことで「財務活動によるキャッシュ・フロー」も減少いたしました。しかしながら、有形固定資産の取得による支出が減少したことで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出も減少したため、期末残高は、前連結会計年度に比べて411,591千円(14.5%)増加し、3,257,900千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額1,080,743千円であります。

総合物流事業においては、879,883千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、横浜ターミナル事業所における遠隔操作RTG（タイヤ式門型クレーン）の導入工事であります。

不動産事業においては、121,930千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	246,693	4,376	285,884 (2,548.17) [127.71]	12,474	50,735	600,164	43
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他5営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	2,147,570	128,404	525,805 (23,501.19) [54,478.61]	-	35,204	2,836,984	27
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	459,243	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	181	1,967,448	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他6営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,113,714	33,322	- (-) [33,245.51]	-	14,241	1,161,278	83
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他6営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	915,716	13,854	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	2,244	1,307,317	9
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	825,826	42,306	1,055,724 (48,579.21) [4,874.00]	12,110	8,779	1,944,747	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市中央区)	総合物流 事業	賃借建物	18	2,779	- (-) [-]	-	41	2,839	4
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	593,118	1,051,193	- (-) [13,821.97]	853,261	16,775	2,514,348	59
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	8,903	17,735	- (-) [-]	209,514	6,746	242,901	29
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	5,045,599	6,334	975,166 (13,771.10) [-]	-	7,512	6,034,614	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランSPORT(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流事業	貨物運送用車両	10,006	23,511	- (-)	26,880	596	60,995	35
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	荷役機器	9,880	14,290	- (-)	220,550	4,265	248,986	116
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流事業	貨物運送用車両	45,201	125,917	85,598 (3,463.00)	114,677	3,659	375,053	124
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流事業	貨物運送用車両	-	5,236	- (-)	40,082	77	45,397	62
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流事業	危険品倉庫	4,829	-	425,000 (2,999.82)	-	-	429,829	-
伏見メンテナンス(有)	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	福利厚生設備	5,436	0	391 (9.47)	-	1,547	7,375	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。

3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を8,031,300千円含んでおります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求
 することができる旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1971年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
1973年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	48	87	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,969,072	-	-	7,670,928	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.50	-	40.53	-	-	23.97	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,176	6.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	1,960	6.13
鈴江 節子	東京都大田区	1,885	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,863	5.82
ジャパン・バン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1 - 11 - 7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,708	74.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、2023年6月27日開催の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円の配当を行うことといたしました。

今後も、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中して参ります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、迅速な経営判断を目的に毎月開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会を補完するための機能として、代表・社長・常勤取締役・執行役員・担当部長等で構成する会議を毎週開催して、重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認などを行い、経営環境の変化に即応できる体制をとっております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計12回開催しており、個々の取締役の出席回数については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役会長	鈴江 孝裕 (注) 1	1回/1回(100%)
代表取締役	黒柳 真由 (旧姓 鈴江 真由)	12回/12回(100%)
代表取締役社長	田留 晏	12回/12回(100%)
専務取締役 管理本部長兼安全総括部長兼総務部長兼 港湾運送事業本部管掌	横山 博敏	11回/12回(91.7%)
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	12回/12回(100%)
専務取締役 財務経理本部長兼グループ企業担当	水野 正規	12回/12回(100%)
常務取締役 物流事業本部長兼不動産事業本部管掌	林 司	12回/12回(100%)
取締役 港湾運送事業本部長	大塚 昌信	12回/12回(100%)
取締役 不動産事業本部担当兼施設計画運用部長	茂木 伸一郎	12回/12回(100%)
取締役	鈴江 栄子	0回/12回(0%)
取締役	鈴江 友彰	11回/12回(91.7%)
取締役	鈴江 敬子	4回/12回(33.3%)
社外取締役	緒方 右武	12回/12回(100%)
社外取締役	味水 律夫 (注) 2	0回/1回(0%)
常勤監査役	三浦 孝雄	12回/12回(100%)
社外監査役	飯泉 牧太郎	11回/12回(91.7%)
社外監査役	森本 和雄	12回/12回(100%)

(注) 1 代表取締役会長鈴江孝裕氏は2022年5月9日に逝去により退任いたしました。

2 社外取締役味水律夫氏は2022年4月30日に辞任により退任いたしました。

取締役会における議案は報告事項が8件、決議事項が25件で、具体的な検討事項は、代表及び役付取締役の選任、役員職務分掌の承認、社内機構の改編、昇格及び定期人事異動、海外子会社の解散、中期経営計画の策定、情報セキュリティに関する事項、事業報告・計算書類の承認等であります。

監査役会は、常勤監査役と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、定期的に監査役会を開催するとともに、監査に関する重要事項について協議を行い、毎月の取締役会に出席して、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

(b) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役14名に対する報酬等の額	318,716千円
監査役2名に対する報酬等の額	14,200千円
計	332,916千円

(注)上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額35,700千円(取締役34,100千円、監査役1,600千円)が含まれております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ.取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ニ.責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ.役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は損害保険会社と会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険契約による被保険者が負担することになる株主代表訴訟に対して起こす損害賠償請求の損害を補填する事としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社のすべての役員等(取締役、社外取締役、監査役、社外監査役、執行役員)であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

ヘ.取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名(役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	黒柳 真由 (鈴江 真由)	1979年12月 1 日生	2012年 6月 取締役 2022年 6月 代表取締役(現)	(注) 5	2,176
代表取締役社長	田留 晏	1946年 8月23日生	1970年 7月 当社入社 1997年 4月 港湾運送事業本部港運企画室長 1998年 4月 港湾運送事業本部副本部長 1998年 6月 取締役 2009年 6月 取締役 港湾運送事業本部担当 2016年 6月 代表取締役社長(現)	(注) 5	15
専務取締役 管理本部長兼安全総括部 長兼総務部長 港湾運送事業本部管掌	横山 博敏	1975年 5月 9 日生	2015年 4月 当社入社 2017年 6月 取締役 管理本部担当 2018年 4月 安全総括部長(現) 2021年12月 総務部長(現) 2022年 6月 専務取締役管理本部長(現) 2023年 1月 港湾運送事業本部管掌(現)	(注) 5	15
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理 本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	1978年 7月14日生	2015年 4月 当社入社 2017年 6月 取締役 2020年 3月 社長特命事項担当 2022年 6月 専務取締役物流事業本部管掌兼 管理本部情報システム部管掌(現)	(注) 5	15
専務取締役 財務経理本部長兼グルー プ企業担当	水野 正規	1959年 8月10日生	2003年 7月 当社入社 2006年 4月 財務経理本部経理部長 2015年 1月 財務経理本部長兼グルー プ企業担当(現) 2015年 6月 取締役 2021年 4月 知的財産管理部長 2022年 6月 専務取締役(現)	(注) 5	6
常務取締役 物流事業本部長兼不動産 事業本部管掌	林 司	1958年 7月16日生	2001年 4月 当社入社 2003年 4月 不動産事業本部統括管理室長 2015年 6月 不動産事業本部長 2017年 6月 取締役 2021年 3月 施設計画運用部長 2022年 6月 常務取締役物流事業本部長兼不動 産事業本部管掌(現)	(注) 5	7
取締役 港湾運送事業本部長	大塚 昌信	1958年12月18日生	1982年11月 当社入社 2011年 4月 港湾運送事業本部港運部長 2015年 6月 取締役(現) 港湾運送事業本部長(現)	(注) 5	7
取締役 不動産事業本部担当 施設計画運用部長	茂木 伸一郎	1979年 8月17日生	2018年12月 当社入社 2019年 6月 取締役(現) 不動産事業本部担当(現) 2022年 6月 施設計画運用部長(現)	(注) 5	15
取締役	鈴江 栄子	1929年 1月 3 日生	2008年11月 当社相談役社主(現) 2010年 5月 ジャパン・パン・ラインズ(株)監査 役(現) 2012年 6月 取締役(現)	(注) 5	2,345
取締役	鈴江 友彰	1959年 3月 7 日生	1982年 4月 当社入社 1992年 3月 オーキッドプリンセスアルファ(株) 代表取締役(現) 2013年 6月 取締役(現)	(注) 5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴江 節子	1952年1月25日生	1974年3月 青山学院大学卒業 2023年6月 取締役(現)	(注)5	1,885
取締役	緒方 右武	1944年1月18日生	1968年4月 警察庁入庁 1987年7月 大阪府警察本部防犯部長 1989年8月 鹿児島県警察本部長 1996年4月 広島県警察本部長 1997年8月 中部管区警察局長 1998年8月 警察庁退官 2015年6月 大栄不動産株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役	三浦 昭二	1946年11月19日生	1965年4月 横浜税関入関 2004年7月 横浜税関監視部次長 2005年8月 日産自動車株式会社入社 2014年11月 当社入社 2023年6月 常勤監査役(現)	(注)6	-
監査役	飯泉 牧太郎	1937年2月3日生	1967年3月 石井海運(株)代表取締役 1969年10月 東横商船(株)代表取締役社長 1976年6月 当社監査役(現) 2008年8月 東横商船(株)代表取締役会長(現)	(注)6	-
監査役	森本 和雄	1948年2月13日生	1973年3月 ジャパン・パン・ラインズ(株)入社 1995年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2003年6月 当社監査役(現) 2008年5月 ジャパン・パン・ラインズ(株)顧問	(注)6	-
計					6,502

- (注) 1 取締役緒方右武は、社外取締役であります。
 2 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。
 3 取締役鈴江栄子は代表取締役黒柳真由(鈴江真由)の祖母であり、取締役黒柳智太郎は代表取締役黒柳真由(鈴江真由)の配偶者であります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
 5 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を合計4回開催しており、個々の監査役員の出席回数については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	三浦 孝雄	4回/4回
監査役	飯泉 牧太郎	4回/4回
監査役	森本 和雄	4回/4回

監査役会における具体的な検討内容として、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について定期的に意見交換を行っております。

また、常勤監査役の活動として、内部監査を基に、経営状況・リスク管理状況等について確認をしております。

内部監査の状況

内部監査については、取締役会直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつなげるよう努めております。なお、監査結果については、当社の代表取締役、担当取締役に報告するとともに、監査役会にも報告するほか、必要に応じて会計監査人にも報告する体制を採っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 尾関 高德

指定社員 業務執行社員 松淵 敏朗

指定社員 業務執行社員 守安 茂弘

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他補助者 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づいて会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	EY新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	清陽監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
清陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
EY新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2022年6月24日（第79回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1999年4月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2022年6月24日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査役会は現会計監査人の監査継続年数が長期にわたっていることや監査費用の引き上げを求められている状況などを検討した結果、会計監査人として再任しないものとしたしました。

清陽監査法人を候補者とした理由につきましては、同法人が会計監査人としての品質管理体制、会計監査に必要な専門性及び独立性を有しているほか、当社の事業規模に適した新たな視点での監査が期待できること、さらには監査費用の相当性や監査実績などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	26,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び第80期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,240	3,430,999
受取手形	71,938	64,369
営業未収入金	4,869,430	5,123,362
契約資産	6,252	3,519
商品及び製品	95,879	257,751
仕掛品	6,268	3,586
原材料及び貯蔵品	9,012	8,267
前払費用	89,137	156,797
従業員に対する短期貸付金	450	420
未収入金	32,387	52,853
未収還付法人税等	2,619	6,489
未収消費税等	104,605	114,758
その他	392,880	495,775
貸倒引当金	3,521	3,228
流動資産合計	8,698,581	9,715,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 32,315,519	2, 3 32,549,673
減価償却累計額	20,621,442	21,117,914
建物及び構築物(純額)	2, 3 11,694,077	2, 3 11,431,759
機械装置及び運搬具	2, 3 3,900,517	2, 3 4,873,324
減価償却累計額	3,368,365	3,404,060
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 532,152	2, 3 1,469,264
工具、器具及び備品	2 816,451	2 778,343
減価償却累計額	598,248	625,732
工具、器具及び備品(純額)	2 218,202	2 152,610
土地	2, 3 4,951,918	2, 3 4,951,558
リース資産	2,539,755	2,488,347
減価償却累計額	896,928	998,795
リース資産(純額)	1,642,826	1,489,551
建設仮勘定	713,115	15,090
有形固定資産合計	19,752,293	19,509,834
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	4,084	3,466
その他	123,706	100,967
無形固定資産合計	1,792,597	1,769,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,177,633	1, 2 4,082,387
出資金	1 99,285	1 99,285
従業員に対する長期貸付金	1,000	580
退職給付に係る資産	134	-
繰延税金資産	62,018	217,973
破産更生債権等	2,580	-
長期前払費用	103,293	101,059
差入保証金	1,007,311	992,682
生命保険積立金	217,849	92,543
その他	128,907	124,907
貸倒引当金	2,580	-
投資その他の資産合計	5,797,434	5,711,418
固定資産合計	27,342,325	26,990,492
繰延資産		
社債発行費	2,618	2,240
繰延資産合計	2,618	2,240
資産合計	36,043,525	36,708,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,680	35,359
営業未払金	2,114,933	2,174,004
返金負債	81,385	95,029
1年内償還予定の社債	15,400	15,400
短期借入金	2 2,050,000	2 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 7,442,110	2 817,198
リース債務	285,723	280,506
未払費用	225,868	229,570
未払法人税等	160,655	239,988
未払事業所税	17,548	17,458
未払消費税等	49,207	24,225
預り金	140,468	145,869
賞与引当金	199,536	205,603
設備関係未払金	826,690	674,681
前受収益	187,811	160,875
圧縮未決算特別勘定	3,299	-
その他	205,380	395,819
流動負債合計	14,051,701	7,061,590
固定負債		
社債	94,600	79,200
長期借入金	2 11,168,641	2 18,233,782
リース債務	1,480,711	1,314,861
繰延税金負債	4,939	909
役員退職慰労引当金	371,100	251,500
長期設備関係未払金	285,747	235,769
長期預り保証金	2 1,736,459	2 1,731,986
退職給付に係る負債	1,090,787	1,146,914
その他	2,596	39,892
固定負債合計	16,235,583	23,034,815
負債合計	30,287,284	30,096,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	3,480,884	4,125,111
株主資本合計	5,101,331	5,745,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,835	519,169
繰延ヘッジ損益	1,802	14,757
為替換算調整勘定	13,763	24,994
その他の包括利益累計額合計	381,796	529,405
非支配株主持分	273,113	337,083
純資産合計	5,756,240	6,612,048
負債純資産合計	36,043,525	36,708,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,407,976	2,537,383
貸庫料	1,137,651	1,173,572
倉庫荷役料	1,869,342	1,889,951
船内荷役料	416,045	414,955
沿岸荷役料	167,168	188,966
コンテナ作業料	8,373,750	9,030,499
上屋保管料	22,085	23,982
その他の収入	10,556,127	11,367,318
営業収益合計	1 24,950,148	1 26,626,629
営業費用		
給与賃金	2,761,165	2,856,188
賞与	206,368	212,628
賞与引当金繰入額	172,447	175,901
退職給付費用	144,616	183,549
福利厚生費	547,492	580,884
備車費	3,746,458	3,803,145
備船費	240,708	288,795
下請作業費	7,201,722	7,328,962
手数料	166,665	156,258
保険料	108,021	115,089
修繕費	645,234	682,715
賃借料	3,564,794	3,666,610
消耗品費	68,268	68,112
租税公課	313,130	341,439
減価償却費	1,081,594	1,134,477
通信費	53,119	55,455
光熱費	890,581	1,131,321
交通費	172,279	179,306
交際費	17,198	27,239
諸会費	33,609	31,167
その他	395,918	742,876
営業費用合計	22,531,398	23,762,126
営業総利益	2,418,750	2,864,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	817,221	756,635
賞与	21,915	24,933
賞与引当金繰入額	32,644	29,701
退職給付費用	27,994	34,031
役員退職慰労引当金繰入額	33,600	35,700
福利厚生費	139,826	130,507
保険料	12,475	18,102
修繕費	36,032	36,691
賃借料	167,413	173,113
消耗品費	24,622	27,219
租税公課	50,915	100,222
減価償却費	75,056	73,720
貸倒引当金繰入額	130	125
通信費	29,355	29,461
光熱費	15,233	15,008
交通費	48,992	35,170
交際費	50,955	45,704
諸会費	18,812	13,122
その他	369,296	443,409
一般管理費合計	1,972,494	2,022,581
営業利益	446,255	841,920
営業外収益		
受取利息	9,596	2,057
受取配当金	62,049	75,581
受取保険金	34,131	294,495
補助金収入	50,839	8,880
持分法による投資利益	94,049	31,258
貸倒引当金戻入額	73	271
その他	26,700	17,685
営業外収益合計	277,438	430,230
営業外費用		
支払利息	180,253	190,426
支払手数料	2,576	91,103
その他	15,897	31,272
営業外費用合計	198,727	312,802
経常利益	524,966	959,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,635	2 11,748
圧縮未決算特別勘定戻入額	3,598,747	3,299
投資有価証券売却益	-	3,897
会員権売却益	-	3,593
関係会社株式売却益	-	56,186
その他	106,134	354
特別利益合計	3,707,517	79,079
特別損失		
固定資産売却損	3 21	-
固定資産除却損	4 31,550	4 772
減損損失	-	5 98,879
固定資産圧縮損	3,602,047	3,299
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	30,455
子会社整理損	-	18,628
その他	5,100	-
特別損失合計	3,638,720	152,039
税金等調整前当期純利益	593,763	886,389
法人税、住民税及び事業税	209,039	326,067
法人税等調整額	12,407	212,756
法人税等合計	196,632	113,310
当期純利益	397,131	773,078
非支配株主に帰属する当期純利益	16,718	64,850
親会社株主に帰属する当期純利益	380,413	708,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	397,131	773,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,659	128,244
繰延ヘッジ損益	9,491	12,955
持分法適用会社に対する持分相当額	51,743	31,440
その他の包括利益合計	54,575	146,729
包括利益	451,706	919,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,358	855,836
非支配株主に係る包括利益	14,347	63,970

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	3,164,470	4,784,918
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			380,413	380,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	316,413	316,413
当期末残高	1,600,000	20,447	3,480,884	5,101,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	344,971	11,293	8,827	324,851	258,765	5,368,534
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						380,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,863	9,491	22,590	56,945	14,347	71,293
当期変動額合計	24,863	9,491	22,590	56,945	14,347	387,706
当期末残高	369,835	1,802	13,763	381,796	273,113	5,756,240

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	3,480,884	5,101,331
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			708,227	708,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	644,227	644,227
当期末残高	1,600,000	20,447	4,125,111	5,745,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	369,835	1,802	13,763	381,796	273,113	5,756,240
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						708,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,333	12,955	11,231	147,609	63,970	211,579
当期変動額合計	149,333	12,955	11,231	147,609	63,970	855,807
当期末残高	519,169	14,757	24,994	529,405	337,083	6,612,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	593,763	886,389
減価償却費	1,156,650	1,208,198
減損損失	-	98,879
のれん償却額	617	617
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	2,873
賞与引当金の増減額(は減少)	7,758	6,067
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,600	119,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,062	56,126
受取利息及び受取配当金	71,645	77,639
支払利息	180,253	190,426
持分法による投資損益(は益)	94,049	31,258
固定資産除売却損益(は益)	3,781	10,975
固定資産圧縮損	3,598,747	3,299
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,894
関係会社株式売却損益(は益)	-	56,186
関係会社株式評価損	-	30,455
会員権売却損益(は益)	-	3,593
子会社整理損	-	18,628
売上債権の増減額(は増加)	335,241	246,362
棚卸資産の増減額(は増加)	73,473	158,444
仕入債務の増減額(は減少)	61,504	48,750
未払又は未収消費税等の増減額	39,679	35,135
長期預り保証金の増減額(は減少)	727,574	4,472
圧縮未決算特別勘定の増減額(は減少)	3,595,447	3,299
その他	89,078	213,484
小計	2,957,381	2,007,588
利息及び配当金の受取額	125,057	125,021
利息の支払額	180,460	189,098
法人税等の支払額	226,665	255,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675,313	1,687,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,108	86,059
定期預金の払戻による収入	83,905	87,892
有形固定資産の取得による支出	2,367,013	1,105,447
有形固定資産の売却による収入	3,908	18,695
無形固定資産の取得による支出	74,490	2,630
投資有価証券の取得による支出	258,383	5,270
投資有価証券の売却による収入	-	123,281
投資有価証券の分配金による収入	13,097	-
貸付金の回収による収入	92,874	450
関係会社株式の売却による収入	-	170,111
子会社の清算による収入	-	39,147
その他	-	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,595,210	755,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,100,000	23,200,000
短期借入金の返済による支出	22,200,000	23,700,000
長期借入れによる収入	1,385,290	1,239,050
長期借入金の返済による支出	866,813	798,820
社債の発行による収入	107,381	-
社債の償還による支出	-	15,400
リース債務の返済による支出	290,243	290,734
配当金の支払額	63,951	63,951
その他	-	90,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,663	520,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251,766	411,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,543	2,846,309
現金及び現金同等物の期末残高	2,846,309	3,257,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱、伏見メンテナンス㈱の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbHは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.の7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

非連結子会社の鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社のうち、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。
- (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ)長期前払費用
期間に対応する定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- (イ)総合物流事業
倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。
港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。
複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。
これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。
- (ロ)不動産事業
不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。
これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	62,018	217,973

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18,473千円は、「支払手数料」2,576千円、「その他」15,897千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,084,849千円	1,917,118千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	9,982,531千円 (1,932,214千円)	9,104,712千円 (1,280,887千円)
機械装置及び運搬具	144,520 (144,520)	1,409 (1,409)
工具、器具及び備品	824 (824)	549 (549)
土地	4,379,419 (589,610)	4,379,419 (589,610)
投資有価証券	220,032 (-)	234,906 (-)
合計	14,727,328 (2,667,170)	13,720,998 (1,872,457)

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,000,000千円 (900,000千円)	1,500,000千円 (600,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	7,382,685 (4,540,389)	769,903 (494,043)
長期借入金	10,996,494 (6,913,538)	18,108,930 (11,180,573)
長期預り保証金	687,794 (-)	687,952 (-)
合計	21,066,974 (12,353,927)	21,066,786 (12,274,616)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	3,730,804千円	3,730,804千円
機械装置及び運搬具	258,026	261,326
土地	78,380	78,380
合計	4,067,211	4,070,511

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,090千円
機械装置及び運搬具	1,535	8,104
工具、器具及び備品	1,099	-
土地	-	552
合計	2,635	11,748

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	31,453千円	0千円
機械装置及び運搬具	66	760
工具、器具及び備品	30	12
合計	31,550	772

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京本社 (東京都港区)	事業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として、継続的に収支の管理の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記、東京本社について収益性の低下が認められるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,879千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物44,887千円、工具、器具及び備品19,727千円、その他34,265千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,595千円	188,684千円
組替調整額	-	3,894
税効果調整前	9,595	184,789
税効果額	2,936	56,545
その他有価証券評価差額金	6,659	128,244
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,675	18,667
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,675	18,667
税効果額	4,184	5,712
繰延ヘッジ損益	9,491	12,955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	51,743	31,440
持分法適用会社に対する持分相当額	51,743	31,440
その他の包括利益合計	54,575	146,729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	3,021,240千円	3,430,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	174,930	173,098
現金及び現金同等物	2,846,309	3,257,900

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	366,019千円	366,019千円
1年超	562,194	228,143
合計	928,213	594,162

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	2,014,949千円	72,561千円

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取リース料	36,390千円	- 千円
減価償却費	18,140	-
受取利息相当額	152	-

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	1,524,445千円	1,312,571千円
1年超	11,536,036	11,147,431
合計	13,060,482	12,460,003

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金及びリース債務は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,551,504	1,551,504	-
資産 計	1,551,504	1,551,504	-
(1) 長期借入金(*2)	18,610,751	18,611,346	594
(2) リース債務(*2)	1,766,435	1,711,619	54,816
(3) 長期預り保証金	1,736,459	1,560,641	175,817
負債 計	22,113,646	21,883,607	230,038
デリバティブ取引(*3)	(2,596)	(2,596)	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	541,279千円
子会社株式	217,022
関連会社株式	1,867,827

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,623,988	1,623,988	-
資産 計	1,623,988	1,623,988	-
(1) 長期借入金(*2)	19,050,981	19,051,063	82
(2) リース債務(*2)	1,595,367	1,546,994	48,373
(3) 長期預り保証金	1,731,986	1,482,850	249,136
負債 計	22,378,335	22,080,908	297,427
デリバティブ取引(*3)	(21,264)	(21,264)	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	541,279千円
子会社株式	152,049
関連会社株式	1,765,069

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,969,905	-	-	-
営業未収入金	4,869,430	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,839,336	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,390,154	-	-	-
営業未収入金	5,123,362	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	8,513,516	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	7,442,110	547,285	538,909	518,624	4,916,183	4,647,638
リース債務	285,723	255,967	235,291	314,804	140,322	534,326
合計	9,777,833	803,252	774,201	833,428	5,056,505	5,181,964

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	817,198	822,190	801,905	10,199,464	526,199	5,884,021
リース債務	280,506	259,420	339,428	165,442	110,932	439,637
合計	2,647,705	1,081,610	1,141,333	10,364,906	637,132	6,323,659

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,551,504	-	-	1,551,504
資産計	1,551,504	-	-	1,551,504
デリバティブ取引				
金利関連	-	2,596	-	2,596
負債計	-	2,596	-	2,596

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,623,988	-	-	1,623,988
資産計	1,623,988	-	-	1,623,988
デリバティブ取引				
金利関連	-	21,264	-	21,264
負債計	-	21,264	-	21,264

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,611,346	-	18,611,346
リース債務	-	1,711,619	-	1,711,619
長期預り保証金	-	1,560,641	-	1,560,641
負債計	-	21,883,607	-	21,883,607

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	19,051,063	-	19,051,063
リース債務	-	1,546,994	-	1,546,994
長期預り保証金	-	1,482,850	-	1,482,850
負債計	-	22,080,908	-	22,080,908

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,214,165	699,132	515,033
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,214,165	699,132	515,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	337,338	344,612	7,274
	(2) その他	-	-	-
	小計	337,338	344,612	7,274
合計		1,551,504	1,043,744	507,759

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額541,279千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,613,331	917,311	696,020
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,613,331	917,311	696,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,656	12,190	1,533
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,656	12,190	1,533
合計		1,623,988	929,502	694,486

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額541,279千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	123,281	3,897	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	123,281	3,897	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,455千円(子会社株式30,455千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,871,380	1,644,149	2,596
合計			1,871,380	1,644,149	2,596

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	21,264
合計			3,000,000	3,000,000	21,264

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	1,045,406千円	1,090,652千円
退職給付費用	172,670	217,581
退職給付の支払額	58,974	91,313
制度への拠出額	68,451	70,006
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	1,090,652	1,146,914

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,175,350千円	2,230,991千円
年金資産	1,084,698	1,084,077
	1,090,652	1,146,914
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,090,652	1,146,914
退職給付に係る負債	1,090,787	1,146,914
退職給付に係る資産	134	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,090,652	1,146,914

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度172,670千円 当連結会計年度217,581千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,454千円	16,448千円
未払事業所税否認	5,369	5,342
賞与引当金損金算入限度超過額	70,435	77,933
減価償却超過額	245	172
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,402	641
退職給付に係る負債	338,286	384,199
ゴルフ会員権償却損否認	17,646	16,658
その他有価証券評価差額金	1,892	506
繰延ヘッジ損益	794	6,506
投資有価証券評価損否認	2,814	2,814
関係会社株式評価損否認	1,251	1,415
貸倒損失否認	3,118	-
敷金償却否認	7,302	8,190
役員退職慰労引当金否認	113,556	76,959
子会社整理損否認	-	5,700
減損損失否認	-	30,257
関係会社株式評価損否認	-	9,331
子会社の繰越欠損金 (注) 1	66,872	72,977
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	1,573	1,234
繰延税金資産小計	651,434	724,706
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	66,872	72,977
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	369,329	219,391
評価性引当額小計	436,202	292,368
繰延税金資産合計	215,232	432,337
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157,266	214,364
その他	886	909
繰延税金負債合計	158,153	215,273
繰延税金資産の純額	57,078	217,064

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	6,218	14,097	20,885	15,355	5,363	4,951	66,872
評価性引当額	6,218	14,097	20,885	15,355	5,363	4,951	66,872
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（1）	15,940	23,615	17,363	6,065	-	9,992	72,977
評価性引当額	15,940	23,615	17,363	6,065	-	9,992	72,977
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.6
評価性引当額に係るもの	1.2	18.4
住民税均等割等	2.0	1.4
過年度法人税等	-	0.1
受取配当金の益金不算入	3.2	2.2
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	12.8

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,120,548千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,250,464千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,752,162千円	8,347,957千円
期中増減額	2,404,204	171,738
期末残高	8,347,957	8,176,219
期末時価	25,137,268	28,035,428

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事等による増加(826,631千円)、圧縮記帳による減少(2,947,750千円)及び減価償却による減少(283,084千円)であり、当連結会計年度は建物の建設工事等による増加(134,848千円)、及び減価償却による減少(306,587千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	6,518,208	-	6,518,208
港湾運送業務	11,051,641	-	11,051,641
複合輸送業務	4,913,335	-	4,913,335
不動産事業	-	120,669	120,669
顧客との契約から生じる収益	22,483,185	120,669	22,603,854
その他の収益(注)	759,517	1,586,776	2,346,293
外部顧客への営業収益	23,242,703	1,707,445	24,950,148

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	6,693,674	-	6,693,674
港湾運送業務	11,840,115	-	11,840,115
複合輸送業務	5,368,178	-	5,368,178
不動産事業	-	405,433	405,433
顧客との契約から生じる収益	23,901,968	405,433	24,307,401
その他の収益(注)	767,565	1,551,661	2,319,227
外部顧客への営業収益	24,669,534	1,957,094	26,626,629

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

総合物流事業

総合物流事業は、倉庫業務、港湾運送業務、複合輸送業務から成り立っております。

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,242,703	1,707,445	24,950,148	-	24,950,148
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	939	13,845	14,784	14,784	-
計	23,243,642	1,721,290	24,964,933	14,784	24,950,148
セグメント利益	750,417	765,241	1,515,659	1,069,403	446,255
セグメント資産	25,295,243	6,369,457	31,664,700	4,378,824	36,043,525
その他の項目					
減価償却費	888,571	202,387	1,090,958	65,692	1,156,650
のれんの償却額	617	-	617	-	617
持分法適用会社への投資額	1,028,128	-	1,028,128	-	1,028,128
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,961,357	1,318,292	3,279,649	350,304	3,629,954

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,069,403千円は全社費用であります。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,378,824千円にはセグメント間の債権の消去 37千円及び全社資産4,378,861千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額65,692千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350,304千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,669,534	1,957,094	26,626,629	-	26,626,629
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,065	13,838	14,904	14,904	-
計	24,670,600	1,970,933	26,641,533	14,904	26,626,629
セグメント利益	964,169	892,858	1,857,027	1,015,107	841,920
セグメント資産	25,691,849	6,283,685	31,975,534	4,732,919	36,708,454
その他の項目					
減価償却費	922,034	225,250	1,147,285	60,913	1,208,198
減損損失	98,879	-	98,879	-	98,879
のれんの償却額	617	-	617	-	617
持分法適用会社への投資額	1,043,572	-	1,043,572	-	1,043,572
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	879,883	121,930	1,001,814	78,928	1,080,743

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,015,107千円は全社費用であります。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額4,732,919千円にはセグメント間の債権の消去 11千円及び全社資産4,732,930千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額60,913千円は全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,928千円は全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
減損損失	98,879	-	98,879

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	617	-	617
当期末残高	4,084	-	4,084

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	617	-	617
当期末残高	3,466	-	3,466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	51,975	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	54,815	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ライオンズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	130,339	営業未収入金	43,853
							営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	192,000
							通関手続(注1)	607,455	営業未払金	46,972
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	2,157,940	営業未収入金	1,134,093
							下請作業料の支払 (注1)	165,969	営業未払金	512
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.8%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入 (注1)							198,338	営業未払金	19,192	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ライオンズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	134,168	営業未収入金	45,197
							営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	192,000
							通関手続(注1)	643,968	営業未払金	49,272
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	2,265,864	営業未収入金	1,299,971
							下請作業料の支払 (注1)	162,034	営業未払金	648
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.8%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入 (注1)							219,182	営業未払金	19,859	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	連結子会社代表取締役	-	資金の貸付	資金の回収(注)	15,000	流動資産のその他	-
							貸付金利息(注)	331	未収入金	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	171.35円	196.09円
1株当たり当期純利益	11.89円	22.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,413	708,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,413	708,227
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
鈴江コンテナ・ トランスポート 株式会社	第1回無担保社債	年月日 2022.2.28	110,000 (15,400)	94,600 (15,400)	0.51	なし	年月日 2029.2.28
合計	-	-	110,000 (15,400)	94,600 (15,400)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,400	15,400	15,400	15,400	15,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,550,000	0.709	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,442,110	817,198	0.841	-
1年以内に返済予定のリース債務	285,723	280,506	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,168,641	18,233,782	0.840	2024年~2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480,711	1,314,861	-	2024年~2030年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	52,777	49,977	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	285,747	235,769	1.078	2024年~2029年
合計	22,765,711	22,482,096	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,190	801,905	10,199,464	526,199
リース債務	259,420	339,428	165,442	110,932
長期設備関係未払金	57,036	53,720	49,813	49,939

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,789	2,273,888
受取手形	62,292	55,841
営業未収入金	2,426,867	2,473,125
契約資産	6,252	3,519
商品及び製品	95,879	257,751
原材料及び貯蔵品	1,911	1,975
前払費用	71,136	138,305
従業員に対する短期貸付金	450	420
未収入金	33,876	55,119
未収消費税等	104,605	113,947
その他	381,392	484,093
貸倒引当金	147	-
流動資産合計	7,071,307	8,117,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,849,953	1,327,037,850
減価償却累計額	16,964,937	17,297,495
建物(純額)	1,309,885,015	1,309,740,355
構築物	1,305,030,965	1,305,074,614
減価償却累計額	3,304,300	3,458,564
構築物(純額)	1,301,726,664	1,301,616,049
機械及び装置	1,302,156,906	1,303,177,324
減価償却累計額	1,852,665	1,905,606
機械及び装置(純額)	1,300,304,240	1,301,271,717
車両運搬具	305,106,677	304,863,372
減価償却累計額	476,843	457,782
車両運搬具(純額)	304,629,834	304,405,590
工具、器具及び備品	730,018	698,457
減価償却累計額	523,304	555,993
工具、器具及び備品(純額)	206,714	142,463
土地	1,304,726,104	1,304,726,104
リース資産	1,757,587	1,751,161
減価償却累計額	534,997	663,801
リース資産(純額)	1,222,589	1,087,360
建設仮勘定	713,115	15,090
有形固定資産合計	18,817,668	18,627,733
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	84,800	73,711
電話加入権	3,063	2,991
無形固定資産合計	1,752,670	1,741,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,956,988	1 2,039,418
関係会社株式	2,347,864	2,164,996
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
従業員に対する長期貸付金	1,000	580
破産更生債権等	2,580	-
長期前払費用	103,076	100,979
繰延税金資産	34,985	29,062
差入保証金	909,546	905,999
生命保険積立金	109,392	16,119
その他	120,857	119,057
貸倒引当金	2,580	-
投資その他の資産合計	5,677,161	5,469,662
固定資産合計	26,247,500	25,838,905
資産合計	33,318,807	33,956,892
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,149,172	2 2,243,245
返金負債	81,385	95,029
短期借入金	1 2,000,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,344,584	1 740,537
リース債務	144,629	143,638
未払費用	57,712	64,496
未払法人税等	143,200	217,000
未払事業所税	17,548	17,458
預り金	105,813	105,007
前受収益	187,811	166,485
賞与引当金	85,810	88,750
設備関係未払金	815,222	672,787
圧縮未決算特別勘定	3,299	-
その他	194,865	373,388
流動負債合計	13,331,057	6,427,824
固定負債		
長期借入金	1 10,935,827	1 18,065,839
リース債務	1,147,772	1,001,655
退職給付引当金	389,715	462,328
役員退職慰労引当金	371,100	251,500
長期設備関係未払金	281,625	233,102
長期預り保証金	1 1,735,760	1 1,731,288
その他	2,596	39,892
固定負債合計	14,864,398	21,785,606
負債合計	28,195,456	28,213,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	334,000	340,400
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	2,309,469	2,803,770
利益剰余金合計	3,178,469	3,679,170
株主資本合計	4,798,916	5,299,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,237	458,601
繰延ヘッジ損益	1,802	14,757
評価・換算差額等合計	324,435	443,843
純資産合計	5,123,351	5,743,461
負債純資産合計	33,318,807	33,956,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,407,976	2,537,383
貸庫料	1,194,400	1,230,353
倉庫荷役料	1,850,793	1,872,437
船内荷役料	283,678	302,924
沿岸荷役料	167,168	189,686
コンテナ作業料	8,386,526	9,046,803
上屋保管料	22,085	25,330
その他の収入	1,751,602	1,833,586
営業収益合計	5 21,824,230	5 23,540,505
営業費用		
給与賃金	1,052,818	1,128,819
賞与	74,490	78,570
賞与引当金繰入額	63,169	65,591
退職給付費用	76,695	112,526
福利厚生費	198,692	217,110
備車費	3,098,906	3,170,649
備船費	239,580	287,036
下請作業費	8,863,962	8,961,848
手数料	149,465	146,570
保険料	79,593	87,002
修繕費	456,049	498,909
賃借料	3,452,312	3,652,031
消耗品費	33,880	35,548
租税公課	278,659	307,275
減価償却費	870,532	926,585
通信費	39,831	41,660
光熱費	547,166	747,014
交通費	22,908	31,066
交際費	11,032	17,156
諸会費	31,194	28,761
その他	330,371	658,250
営業費用合計	5 19,971,315	5 21,199,987
営業総利益	1,852,914	2,340,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	610,475	549,711
賞与	13,801	15,200
賞与引当金繰入額	22,640	23,159
退職給付費用	20,373	27,276
役員退職慰労引当金繰入額	33,600	35,700
福利厚生費	79,772	74,419
保険料	8,196	11,524
修繕費	31,200	32,088
賃借料	130,514	134,446
消耗品費	19,505	21,802
租税公課	49,496	98,277
減価償却費	61,799	60,913
通信費	23,490	23,802
光熱費	9,214	8,886
交通費	31,491	28,972
交際費	28,495	18,243
諸会費	7,884	2,147
その他	313,527	354,133
一般管理費合計	1,495,480	1,520,706
営業利益	357,434	819,810
営業外収益		
受取利息	9,250	2,052
受取配当金	5 110,936	5 118,172
受取保険金	31,694	244,562
補助金収入	45,748	832
その他	19,734	13,066
営業外収益合計	217,364	378,687
営業外費用		
支払利息	176,682	187,802
支払手数料	2,576	90,548
その他	15,150	29,539
営業外費用合計	194,409	307,890
経常利益	380,389	890,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 55	2 464
投資有価証券売却益	-	3,897
関係会社株式売却益	-	56,186
圧縮未決算特別勘定戻入額	3,598,747	3,299
その他	100,080	1,872
特別利益合計	3,698,882	65,720
特別損失		
固定資産売却損	3 21	-
固定資産除却損	4 31,458	4 760
減損損失	-	6 98,879
固定資産圧縮損	3,602,047	3,299
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	30,150
子会社整理損	-	18,628
その他	2,989	-
特別損失合計	3,636,517	151,720
税引前当期純利益	442,754	804,606
法人税、住民税及び事業税	163,506	286,632
法人税等調整額	10,808	46,726
法人税等合計	152,697	239,905
当期純利益	290,057	564,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	327,600	535,000	2,089,811	2,952,411	4,572,858
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						290,057	290,057	290,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	219,657	226,057	226,057
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	334,000	535,000	2,309,469	3,178,469	4,798,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,159	11,293	309,866	4,882,725
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				290,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,077	9,491	14,568	14,568
当期変動額合計	5,077	9,491	14,568	240,626
当期末残高	326,237	1,802	324,435	5,123,351

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	334,000	535,000	2,309,469	3,178,469	4,798,916
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						564,700	564,700	564,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	494,300	500,700	500,700
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	340,400	535,000	2,803,770	3,679,170	5,299,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,237	1,802	324,435	5,123,351
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				564,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,364	12,955	119,408	119,408
当期変動額合計	132,364	12,955	119,408	620,109
当期末残高	458,601	14,757	443,843	5,743,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	34,985	29,062

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 子会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	941,401	872,457

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、総平均法による原価法により評価しており、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額より著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することとなります。重要性の乏しい非連結子会社を除いた連結子会社株式753,615千円のうち、連結子会社の鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の投資簿価437,000千円の評価に際し、車両の時価評価額を反映した実質価額が、当事業年度末の帳簿価額より著しく下落したか否かを検討し、会計上の見積りを行っております。

車両の時価評価額には、過去の実績を含む第三者機関のデータなどを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りが含まれており、市場環境の影響を受けるため、その環境に変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、当該子会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,727千円は、「支払手数料」2,576千円、「その他」15,150千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建物	8,668,737千円	(624,113千円)	7,901,843千円	(82,846千円)
構築物	1,297,249	(1,297,249)	1,189,508	(1,189,508)
機械及び装置	144,520	(144,520)	1,409	(1,409)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	220,032	(-)	234,906	(-)
合計	14,436,861	(2,569,895)	13,433,989	(1,777,777)

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	2,000,000千円	(900,000千円)	1,500,000千円	(600,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	7,344,584	(4,515,136)	740,537	(476,145)
長期借入金	10,935,827	(6,872,411)	18,065,839	(11,145,554)
長期預り保証金	687,794	(-)	687,952	(-)
合計	20,968,206	(12,287,547)	20,994,329	(12,221,699)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
営業未収入金	116,014千円	114,821千円
営業未払金	919,599	912,233

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	3,651,668千円	3,651,668千円
構築物	79,135	79,135
機械及び装置	137,032	137,032
車両運搬具	120,994	124,293
土地	78,380	78,380
合計	4,067,211	4,070,511

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	1,083,024千円	1,116,526千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	787,089	871,583
複合輸送収入	3,920,197	4,376,543
不動産賃貸収入	1,721,290	1,970,933
合計	7,511,602	8,335,586

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	55千円	464千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	21千円	-千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	30,633千円	0千円
構築物	795	0
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	760
工具、器具及び備品	30	0
合計	31,458	760

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	539,144千円	713,662千円
営業費用	6,269,903	6,505,278
受取配当金	53,349	48,859

6 減損損失

「連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式941,401千円、関連会社株式1,406,463千円）は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式872,457千円、関連会社株式1,292,538千円）は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	10,312千円	14,504千円
未払事業所税否認	5,369	5,342
賞与引当金損金算入限度超過額	30,212	31,342
退職給付引当金損金算入限度超過額	123,758	145,978
貸倒引当金損金算入限度超過額	834	-
減価償却超過額	245	172
敷金償却否認	7,302	8,190
その他有価証券評価差額金	1,674	3
繰延ヘッジ損益	794	6,506
投資有価証券評価損否認	2,814	2,814
貸倒損失否認	3,118	-
ゴルフ会員権償却損否認	16,422	15,274
役員退職慰労引当金否認	113,556	76,959
子会社整理損否認	-	5,700
減損損失否認	-	30,257
関係会社株式評価損否認	-	9,225
その他	1,427	650
繰延税金資産小計	317,845	352,923
評価性引当額	137,339	121,649
繰延税金資産合計	180,505	231,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145,520	202,211
繰延税金負債合計	145,520	202,211
繰延税金資産の純額	34,985	29,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	
評価性引当額に係るもの	2.2	
住民税均等割等	2.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,000	328,476
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	369,000	312,875
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		中部飼料(株)	148,353	154,880
		豊田通商(株)	26,300	147,806
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		兼松(株)	50,000	82,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,349	66,385
		澁澤倉庫(株)	29,400	65,326
		ソフトバンク(株)	33,400	51,068
		(株)T W L I N K	4,900	49,000
		第一生命ホールディングス(株)	18,800	45,778
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		セントラル硝子(株)	13,452	39,508
		三菱重工業(株)	5,900	28,768
		MS & A Dインシュアランスグループホー ルディングス(株)	6,286	25,810
		(株)I H I	7,500	24,900
		T D K(株)	4,300	20,317
		アサヒグループホールディングス(株)	4,000	19,696
その他30銘柄	169,451	158,619		
計			1,990,608	2,039,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	26,849,953	443,412	255,515 (44,887)	27,037,850	17,297,495	543,185	9,740,355
構築物	5,030,965	44,649	1,000	5,074,614	3,458,564	155,263	1,616,049
機械及び装置	2,156,906	1,020,524	106 (106)	3,177,324	1,905,606	52,940	1,271,717
車両運搬具	510,067	12,465	36,160 (1,962)	486,372	457,782	11,076	28,590
工具、器具及び備品	730,018	28,733	60,294 (19,727)	698,457	555,993	75,323	142,463
土地	4,726,104	-	-	4,726,104	-	-	4,726,104
リース資産	1,757,587	-	6,426	1,751,161	663,801	132,322	1,087,360
建設仮勘定	713,115	624,646	1,322,671	15,090	-	-	15,090
有形固定資産計	42,474,717	2,174,432	1,682,174 (66,683)	42,966,975	24,339,242	970,112	18,627,733
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	144,506	6,298	14,616	136,188	62,476	17,386	73,711
電話加入権	3,063	-	71 (71)	2,991	-	-	2,991
無形固定資産計	1,812,376	6,298	14,688 (71)	1,803,986	62,476	17,386	1,741,509
長期前払費用	103,076	8,902	10,999	100,979	-	-	100,979

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、横浜ターミナル事業所における遠隔操作RTG(タイヤ式門型クレーン)の導入工事(機械及び装置1,007,000千円)、川崎社員寮建設工事(建物182,869千円)であります。

当期減少額のうち主なものは、鈴江ベイディアムビル(低層棟)における内装設備の除却(建物166,619千円)、横浜ターミナル事業所における港湾設備の除却(車両運搬具21,400千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、横浜ターミナル事業所における遠隔操作RTG(タイヤ式門型クレーン)の導入工事541,200千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、横浜ターミナル事業所における遠隔操作RTG(タイヤ式門型クレーン)の導入工事1,107,700千円及び川崎社員寮建設工事182,869千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,727	-	2,580	147	-
賞与引当金	85,810	88,750	85,810	-	88,750
役員退職慰労引当金	371,100	35,700	155,300	-	251,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額147千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の5種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 2023年6月27日開催の第80回定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議いたしました。
 なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生は当該株主総会終結の時であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第80期中）（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）2022年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

2022年11月18日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載されている通り、会社グループは総合物流事業及び不動産事業を報告セグメントとしており、総合物流事業の売上高は24,669,534千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は7,461,240千円であり、会社グループ全体の売上高の28%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が連結財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、作業が完了した時点で認識する倉庫業務の売上高の期間帰属を検証するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、主として以下の内部統制を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の計上にあたり上長が作業内容の完了を示す書類の内容を検証のうえ承認を行う。 <p>(2) 売上高の期間帰属を検証するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度末近くに売上計上された取引について、範囲を拡大して作業内容の完了を示す書類を入手して照合した。またそのうちの一部の取引について、入金証憑を検証した。 ・当連結会計年度に計上された売上高を得意先別及び部署別に把握し、前年同期比及び月次分析を実施し、急激な変動等の異常性の有無を検討した。 ・翌期首の売上戻りの仕訳について、当期の売上に関する重要な戻りの有無を検証した。 ・売上高の日次の比較及び議事録の通査等により、通例でない取引の有無を検証した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は総合物流事業及び不動産事業を営んでおり、総合物流事業の売上高は21,569,571千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は6,756,700千円であり、会社全体の売上高の28%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当該事項について、当監査法人が実施した監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。